東アジアの国際分業と「華越経済圏」広東省とベトナムの生産ネットワーク

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2015-06-15
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 池部, 亮, IKEBE, Ryo
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/217

氏　　名	池部　亮（いけべ　りょう）
所　　属	福井県立大学地域経済研究所　准教授
学 位 の 種 類	博士（経済学）
学 位 記 番 号	乙第１１号
学位授与の日付	平成２６年３月２５日
学位授与の要件	福井県立大学学位規程第３条第４項該当
学 位 論 文 題 目	東アジアの国際分業と「華越経済圏」 －広東とベトナムの生産ネットワーク－
論 文 審 査 委 員	福井県立大学経済学部　教　授　唱　新（主査） 福井県立大学経済学部　教　授　北川　太一 福井県立大学　名誉教授　坂田 幹男

Ⅰ　提出論文の構成

候補者の提出論文は東アジア国際分業論の視点から、2000 年以降、広東省からの産業移転により最も近いベトナム北部との間で形成された一大産業集積地域を「華越経済圏」として捉え、その域内生産ネットワークの進展及び国際分業構造の変貌を解明した上で、中国を再編の基点とする東アジア国際分業構造の変化を展望しようとするものである。

本論文は以下のような全 7 章から構成されており、各章はすべて、単著として出版するために新しく書き下ろされたものである。

第1章　東アジアの国際分業構造：先行研究と研究の枠組み
第2章　東アジア各国の工業化段階：カエル跳びパターンの盛衰
第3章　産業高度化に向かう広東省：加工貿易の構造転換
第4章　ベトナムの工業化：東アジアの国際分業への参加
第5章　広東省とベトナムの日本企業：事例研究
第6章　広東省とベトナムの国際分業：東アジアの新しい生産ネットワーク
第7章　「華越経済圏」の形成に向けて：国境を越えた分業促進の課題と展望

Ⅱ　分析の枠組みについて

本論文の分析に当たって、候補者は東アジア国際分業に関するキャッチアップ型工業化論、雁行型経済発展論、産業高度化の理論、フラグメンテーション論、産業集積（アグロメレーション）理論、重力モデル理論などの先行研究を検討した上で、主にキャッチアップ型工業化論を分析の基軸として、オリジナルな「多国籍企業の二次展開と産業の国際伝播」の分析枠組みを構築している。さらに、工業化開始時期の異なる東アジア主要国（日

本、韓国、タイ、中国、ベトナム）の発展段階を貿易特化指数により計測し、グラビティモデル（物理的距離と貿易）、生産要素賦存比率の差異、サービス・リンク・コストなどの理論モデルに基づいて、「華越経済圏」の形成条件を解明した。

即ち、広東省は高度成長過程において、豊富な労働力の賦存を比較優位とした産業集積を実現し、主に労働集約型の組立産業を大規模に立地し、輸出の量的拡大を遂げたのである。そして、生産要素の賦存比率の転換により、労働集約財が比較優位を失いつつあるため、より設備・技術集約財となる中間財を増強させる過程に入ったと指摘する。一方、広東省に進出していた多国籍企業は二次展開として広東省で比較優位を失いつつある最終財の生産及び不採算となりつつある工程を、資本労働比率の比較的低いベトナムに移転していったという。

さらに「雁行型経済発展論」の視点から、広東省が、新たなリーディング産業として自動車産業の誘致、また、輸出産業では縫製、製靴、玩具などの軽工業製品から IT 関連製品などの高付加価値製品への転換により、産業構造及び生産工程の高度化を進展させていったプロセスを考察している。

Ⅲ　各章の概要

第 1 章では、すでに分析の枠組みで述べたように、キャッチアップ型工業化論、雁行型経済発展論、産業高度化理論、フラグメンテーションの理論、産業集積の理論、重力モデルなどの理論モデルをまとめた上で、独自の「多国籍企業の二次展開と産業の国際伝播」の分析枠組みを構築している。

第 2 章ではまず、キャッチアップ型工業化過程を導入期、輸入代替期、輸出期、成熟期、逆輸入期の 5 段階に分けて、中国、タイ、ベトナムを分析対象に、中国を中心とした東アジアの国際分業構造、電気機械と一般機械の国際競争力比較、IT 関連製品を中心とする中国、タイ、ベトナムの国際分業構造と国際競争力の変化への考察を通じて、中国は輸出期に属し、タイは輸出期をほとんど経験することなく純輸入国に転じており、ベトナムは輸入代替期を終え、輸出期に入る一歩手前の段階にあるという結論を導いている。

第 3 章は、広東省における加工貿易の構造転換と内需産業の育成による産業構造高度化のプロセスを解明しようとするものである。即ち、IT 関連製品の貿易特化係数の変化に基づいて、加工貿易において、最終財の生産から中間財の生産へ、IT 関連製品においては、携帯電話からスマートフォンなどの高付加価値製品への転換を実現した背景について、類似産業、周辺産業、川上産業で重層的な厚みを持つ加工貿易企業群の存在があったという結論を導いている。

第 4 章は、ベトナムの工業化発展段階を考察しようとするものであり、外国資本と産業構造、ベトナムの国際分業構造、外国投資企業の集積と課題などの面から、ベトナム工業化の現段階を明らかにし、ベトナムは繊維、食品加工、衣服などの軽工業段階から川上の関連産業及び周辺産業への波及段階にあるという結論を導き出している。

第 5 章では、事例研究を中心としているが、広東省に進出した 10 社、ベトナムに進出した 7 社の日系企業の現地経営状況を考察した上で、両地域の事業環境の現状と将来展望を明らかにし、両地域の国際分業の背景を解明している。

第 6 章は、広東省とベトナムの国際分業を考察しようとするものである。両地域の輸出入の品目構造及び貿易特化係数に対する考察を通じて、両地域の国際分業は主に電子・電気産業を中心としており、最終財においては広東省は高級品、ベトナムは普及品をそれぞれ輸出する水平分業であり、中間財においては、双方向貿易を中心とする産業内分業であり、広東省で前工程、ベトナムで後工程といった垂直的分業を行っていという結論を導いている。

第 7 章では、中国とベトナムの国境貿易の進展、越境交通協定及びその運用、珠江デルタ地域鋼と北部湾（トンキン湾）の連結などに対する考察を通じて、「華越経済圏」の現状分析と将来展望を行っている。即ち、「華越経済圏」の形成には海路・陸路の輸送コストの低減、越境交通制度や中・ASEAN 自由貿易協定の締結などによる制度的な調和、駐在員や出張者往来の利便化などにより、サービス・リンク・コストの低減効果が大きな役割を果たしたと分析している。

国境を越えた分業促進の課題と展望では、「広東省の産業高度化と、労働集約工程を受け入れる生産要素をもつベトナム北部が国際分業を進化させていくことにより、東アジアの国際分業の中で新しい工業地域としての、広東省南部とベトナム北部を結ぶ「華越経済圏」が国際分業再編の軸として頭角を現してきた」という説得力のある結論を導き出した。それと同時に、ベトナムの国際競争力への分析に基づいて、カエル跳び型工業化の限界及びベトナムにおける裾野産業の育成が不可欠だとベトナム工業化の将来課題も指摘している。

Ⅳ　審査結果報告

本論文はこれまでの先行研究を十分に消化された上で、その域内における工程間国際分業の進展を基に、中国を再編の起点とするような東アジア国際分業構造の変化を解明しようとするものであり、その特徴は以下のとおりである。

１．問題意識と研究枠組みの妥当性

本論文はまず、東アジア国際分業に関する先行研究をレビューし、本論文の分析視角である「国際分業論」、「キャッチアップ型工業化論」、「フラグメンテーション論」、「産業高度化論」といった中心となる理論をまとめた上で、ＩＴ関連製品を中心に、国際貿易の決定要因と諸形態、産業の国際伝播と二次展開などの視点から、「華越経済圏」が位置する東アジアの国際分業を検証するとともに、「華越経済圏」形成の条件として、①地理的な近さ、②双方の経済規模の拡大、③生産要素賦存構造の差異、④サービス・リンク・コストの低減があげられているが、その問題意識と研究枠組みは適切なものであると評価できる。

２．データ分析と事例研究の適切性

本論文は詳細なデータ分析と事例研究により、「華越経済圏」の国際分業構造及び両地域

の国際競争力構造の変化を検証している。実証に使われたデータに関しては、Global Trade Atlas(GTA)のデータベースから、従来、データ入手が困難であった特定地域の国別・品目別に関する詳細な貿易データに基づいて、広東省とベトナムとの国際分業構造を丁寧に分析した上で、個別の現地企業へのヒヤリング調査による事例研究でそれを補うなど、これまでにない新しい試みがみられ、一次資料としての希少価値があると評価される。同時に、本稿は、候補者が、JETRO に 20 年間勤務し、広州とハノイにそれぞれ 6 年間ずつ駐在した実務経験を集大成したものであり、候補者ならではのオリジナル分析結果であり、信憑性の高い研究成果でもあると評価される。

３．本研究の独自性と学術的貢献

本論文の研究対象となっている広東省南部（珠江デルタ地域）とベトナム北部はそのいずれも、東アジアにおける輸出主導型経済発展戦略の実施により形成された一大輸出産業集積地域である。因みに本論文のタイトルともなっている「華越経済圏」とは、華南の「華」とベトナム（越南）の「越」を組み合わせた候補者の造語であるが、広東省から二次展開先として最も近いベトナムとの間で形成されている一大産業集積地域を「華越経済圏」として捉えることは一定のインパクトがある。

これまでに中国広東省南部の輸出産業やベトナムの工業化に関する研究が少なからずなされてきたが、2010 年以降、東アジア国際貿易構造の中でベトナムの国際分業構造の変化に関する研究がまだ少なく、特に広東省南部とベトナム北部を一つの経済圏として捕らえ、その域内生産ネットワークの進展及び国際分業構造の変貌に関する研究は今の段階では空白の状態である。

要するに本論文はオリジナルデータや事例を元に、徹底した実証研究と論理的な展開で、「華越経済圏」の国際分業構造、成長メカニズムを究明し、まさに東アジア国際分業の研究分野における独創性のある研究成果である。今後、「華越経済圏」という用語は学会で取り上げられ、その問題点も含めて議論される可能性があり、学術的意味は大きいと思われる。

また、本論文の結論として、「広東省とベトナムが東アジアの国際分業構造の中で、新しい分業構造として存在感を示し始めた」（194 ページ）ことを指摘し、さらに現状では人や資本の移動が自由化されていないことから生じる限界性にも配慮した上で、今後の「華越経済圏」の発展条件について考察することで、現実性のある政策提言を行っている。

候補者はこれまでに『現代ベトナムを知るための 60 章』(明石書店、2008 年)、『ベトナムの対外関係』(暁印書館、2004 年)、『ベトナム 市場経済化と日本企業』(新評論、2012 年)、『大メコン圏経済協力』(アジア経済研究所、2007 年)、『交流の時を迎える中越国境地域』(新評論、2011 年)など、5 冊の共著を出版し、多くの学会やセミナーで報告するなど、旺盛な研究活動を行ってきた。公聴会においても、報告内容が明快であり、質疑にも的確に対応していた。

本論文は、候補者の長年にわたって、広東省とベトナムに対する研究成果の集大成とも言うべきであり、理論的にも、実証的にも、研究のオリジナリティーと高い学術貢献が認

められ、博士学位に値する業績であるというのが、審査委員の一致した判断である。